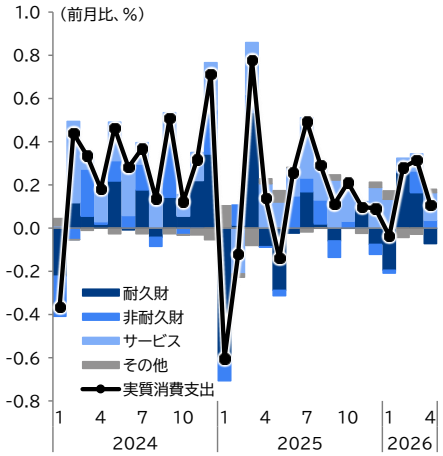
米国

個人消費支出（PCE）・個人所得（2026年4月）

エネルギー価格上昇が家計を圧迫、先行き消費の伸びは鈍化へ

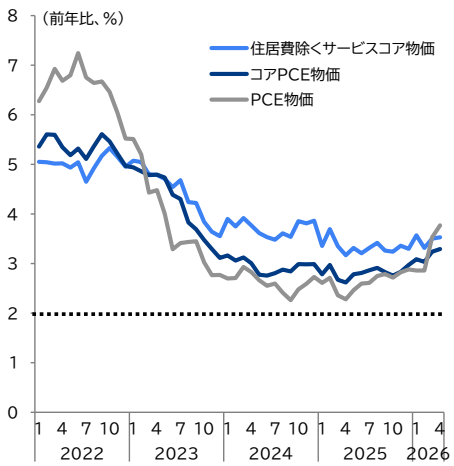
政策・経済センター
江口修平・淺井優汰
03-6858-2717

1 実質消費支出



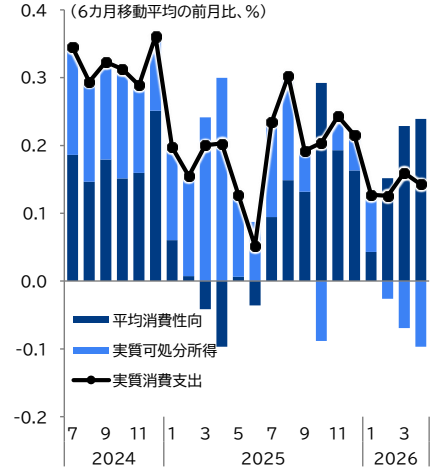
注：直近は26年4月。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

2 物価上昇率（PCE物価）



注：点線はFRBの2%物価目標水準。直近は26年4月。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

3 実質消費支出の寄与度分解（6カ月移動平均）



注：直近は26年4月。
出所：米国商務省を基に三菱総合研究所作成

4 家計の株式・投信残高（可処分所得対比）



注：図中の数字は直近（25年第4四半期）の値。
出所：米国商務省、FRBを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 4月の実質消費支出（PCE）は前月比+0.1%（前月同+0.3%）と伸びが鈍化した（図表1）。項目別にみると、自動車や娯楽用品の消費減少を背景に耐久財が同▲0.1%（前月同+0.8%）と減少に転じたほか、非耐久財の伸びも同+0.2%と前月（同+0.5%）から鈍化し、全体を押し下げた。
- 実質可処分所得は前月比▲0.5%（前月同▲0.2%）と前月から減少幅が拡大し、3カ月連続でのマイナスとなった。貯蓄率は2.6%（前月3.2%）と大幅に低下し、22年6月以来の低水準となった。
- PCE物価指数は、総合が前年比＋3.8%（前月同+3.5%）、エネルギー・食品を除くコアは同+3.3%（前月同+3.2%）と、ともに伸びが拡大した。住居費除くサービスコアは同+3.5%（前月同+3.5%）と横ばいであった（図表2）。

基調判断と今後の流れ

- 消費の伸びは緩やかに鈍化しながらも、なお底堅さを維持している。関税コストの価格転嫁進展や中東混乱に伴うエネルギー価格上昇を背景に実質可処分所得が減少し、消費の重石となっている。他方、消費性向は上昇しており、家計が貯蓄率を低下させながら消費を維持している様子がうかがえる（図表3）。加えて、OBBBA（One Big Beautiful Bill Act）に基づく税還付や株価上昇を通じた資産効果も、中高所得層を中心に消費を支える要因となっている。
- 先行き、消費の伸びは鈍化するとみる。中東混乱が早期に収束したとしても、エネルギー価格は当面高止まりが見込まれ、低所得層を中心に消費の抑制圧力が強まるだろう。加えて、現在消費を下支えしているOBBBAの税還付の効果が年後半にかけて徐々に剥落し、中高所得層の消費の伸びも鈍化するとみる。
- 消費の下振れリスクは、中東混乱長期化に伴う一段のエネルギー価格上昇と株価下落を通じた逆資産効果である。後者について、足元の家計の株式・投信残高は可処分所得対比で過去最高水準にあり（図表4）、株価下落の消費への影響が過去局面よりも増幅される可能性がある点には要警戒である。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.